

質疑応答模様 ー個人投資家向け会社説明会ー

開催日：2018年3月10日（土）

場 所：大和コンファレンスホール（東京都千代田区）

Q1. 日本はカード決済やスマホ決済の普及が他の先進国に比べて低いようです。NTT データではどのような対応をされているか教えてください。

A1. 日本のキャッシュレス決済比率は19%程度と言われています。アメリカやイギリスでは約50%がキャッシュレスです。ただし日本のキャッシュレス決済は、2027年までに40%まで引き上げるといふ政府方針が打ち出されています。今後もキャッシュレスの決済比率は普及していくものと当社も考えています。

先ほど事例をご紹介しましたが、当社は国内最大の決済インフラサービスである「CAFIS」を提供しており、30年以上運用しています。国内での決済サービスに対するノウハウは蓄積されており、競合他社と比べても大きな強みを持っています。今後もCAFISサービスを軸に、電子マネーやプリペイドカード、デビットカード、あるいはインターネット決済など、多様な決済手段への対応を行いたいと考えています。また、東京オリンピックなどもあり、訪日外国人の増加にも対応するため、海外発行カードへの決済対応、あるいは免税対応等、サービスの拡大を推進していきます。

今後ともキャッシュレス決済の更なる普及に取り組んでいきたいと考えています。

Q2. 民間市場におけるNTTデータのランキングは4位とのことですが、1～3位はどこの企業ですか。上位企業と競合するための戦略は、どのように取り組まれていますか。

A2. これはあくまでもリサーチ会社の調査ですが、当社よりも上位の3社は、1位が富士通(株)でシェアは11%程度。2位のNEC（日本電気(株)）と3位の(株)日立製作所はそれぞれ6～7%くらいのシェアとなっています。その次の4位が(株)NTTデータという状況です。

近年、民間市場ではAIやIoTなど新たな技術を活用してデジタルへの対応を進め、競争力を高めたり、新しいビジネスモデルを作ろうとされている企業が数多くあります。そのようなお客様からは、ITを活用したビジネスモデルの変革について検討段階から一緒に考えてほしい、と当社にも声が掛かります。コンサルティングだけではなく、設計や開発、サービス提供、その後の運用まで、すべてを一気通貫でサービスすることが求められています。当社は長年の実績で培ってきた基幹系システムを安定的に稼働させるノウハウがあり、10年程度前からはコンサルティング能力も高めています。その意味で、コンサルティングから設計開発、サービス提供、運用まで対応できるのが当社の一番の強みだと考えています。この強みを活かし、今後、先進的なお客様のビジネスモデル変革実現までを支援する事例を蓄積し、お客様と新たなビジネスを共に作れる人材を育成したいと考えています。先進的なお客様との事例の中で得たノウハウを、また次のお客様にも展開していく。こうした取り組みを進めることで新たなビジネスを拡げていきたいと考えています。

Q3. 御社と NTT グループのシナジーは、どのようなところにあるのでしょうか。NTT グループに所属している必要はあるのでしょうか。

A3. 大きく 2 つの観点で NTT グループにいる意義が大きいと考えています。1 つは営業面でグループ会社と連携できる点です。当社が海外のお客様に IT サービスを提供する場合、お客様の要望を叶えるにあたり、ネットワークやデータセンターなど、当社がカバーしていない領域も含めて、より大きな形での提案が必要なケースもあります。その際、海外でこれらの領域で非常に大きな強みを持つ NTT コミュニケーションズ^(株)や、ディメンションデータ (Dimension Data) といった NTT の他のグループ会社と一緒に協力して提案するケースも数多くあります。このような取り組みを NTT グループ内の共同営業、クロスセルと呼んでいますが、今年度もクロスセルによる大型受注がいくつも出てきています。先ほどご紹介しましたオーストラリアでの事例もクロスセルの事例の一つです。今後もより高品質なサービスを、NTT グループ内で柔軟に連携して提供していきたいと考えています。これが 1 つのメリットです。

もう 1 つは説明の中でも何度か登場しましたが、NTT グループの研究開発力を有効に活用できる点です。NTT の研究所は非常に大規模で、世界でも最大クラスに当たります。そして世界最先端の技術を多く保有しています。当社は AI や IoT に代表される最先端技術をどんどん取り入れて、ビジネスを進めています。NTT グループにすることで、NTT が持つ最先端の要素技術を活用して、当社の新しいサービスに転換することで、競合他社との差別化ができることが大きな強みとなっていると考えています。

主にこの 2 つの点で、当社も NTT グループと共に発展していきたいと思っています。

Q4. NTT データの株主構成割合を教えてください。海外投資家からも保有されていますか。

A4. 直近の株主の比率では、当社の親会社である NTT (持株会社) が当社株式の過半数 (54%) を保有しています。続いて国内機関投資家の方々に 19%程度を保有いただいています。さらに海外機関投資家も近年、非常に関心を持っていただいています。当社のグローバル展開に沿うように、海外機関投資家の比率も高まっており、直近では 18%程度が海外投資家の保有比率です。一方で個人投資家の皆様の保有株式比率は 8%程度です。今後も当社に興味を持っていただき、より多くの個人投資家の皆様に当社株式を保有いただけるよう、当社事業を説明するこのような場を継続的に設けていきたいと考えています。今後ともどうぞよろしく申し上げます。

Q5. 2017 年 7 月に株式分割をされたとのことですが、その意図や目的、その後の株価への影響や効果など、少し具体的に解説をお願いします。

A5. 当社は投資単位を引き下げることでより多くの個人投資家の皆様に当社株式を保有いただける環境を整え、ご購入いただきたいとの考え方から 2017 年 7 月に当社株式の 5 分割を

実施しました。当社株式は100単元での購入となっておりますが、分割前は1株5,000円程度だったので、当社株式を持っていたくには50万円以上が最低でも必要という状況でした。それが株式分割により、10数万円で当社株式を保有いただけるようになりました。より購入しやすい投資環境が整備できたと思います。

また、株式分割以前から当社株式を保有していただいている場合は、株価が5分の1になった一方で、お持ちの株数は5倍になっていますので、株価の変動の影響を除けば、株式分割前後で資産としての価値が変動するわけではありません。

さらに、今期の1株当たりの配当金では、分割前は1株当たり75円の配当でしたが、分割後は1株当たり15円となっていますので、数字だけ見ると一見少なくなったように見えますが、その代わり株数も5倍となっているので、実際に受け取る配当金の額は変わりません。

株式分割の影響として、2017年3月期の決算説明会で株式分割を発表しましたが、短期的な業績が予想を上回る結果であったこと、株主様への還元についても増配に加え、株式分割を決定したことが評価され、株価は好調に推移しました。株価は業績との複合的な影響も加味されるので、一概に株式分割の影響とは申しあげられませんが、株式分割を契機とし、新規に当社株式を保有された投資家も増え、長年減少傾向にあった個人投資家数も株式分割により一定の歯止めがかかるような効果が数字としても表れています。本日も越しの皆様にも、説明会を機に、当社への投資をご検討いただければ幸いです。

以 上